

みんなのなりの

発行/成田市議会 編集/成田市議会広報広聴委員会



新たな決意を胸に未来へ

1月7日(日)、令和6年成人式が成田国際空港で行われ、1,462人が新たな門出を迎えました。今年の成人式のテーマ「新章」に込めた思いのように、過去から今日、そして、未来が綴られていく人生のページを自分たちの手で描かれ、ご活躍されることを祈念しています。

スマホで動画！

表紙の取材で撮影した写真の動画をご覧ください。

※詳しくは13ページへ

令和5年 12月定例会

主な内容

12月定例会ハイライト	2	一般質問	7
常任委員会審査レポート	3	教えてなりくん!!	14
特別委員会審査レポート	5	「高校生との意見交換会」の	
議案と審議結果一覧	6	参加者を募集します!	16





12月

定例会ハイライト

23議案を可決・同意

東小学校跡地複合施設の設置及び管理に関する条例の制定、令和5年度一般会計補正予算など

令和5年12月定例会は、11月24日に招集され、12月13日までの20日間の会期で開催しました。定例会の初日には19議案が上程されました。

一般質問は、11月28日から4日間、18人の議員が登壇して行い、12月1日には人事案件1件を先議し、同意しました。4日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案18件、追加議案3件および発議案1件を原案どおり可決し、また、請願1件を採択し、閉会しました。

【12月定例会の日程】

月日	内容
11月24日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
28日(火)	本会議(一般質問)
29日(水)	本会議(一般質問)
30日(木)	本会議(一般質問)
12月 1日(金)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
4日(月)	建設水道常任委員会
5日(火)	空港対策特別委員会、教育民生常任委員会
6日(水)	経済環境常任委員会
7日(木)	総務常任委員会
13日(水)	本会議(会議録署名議員指名、議案・請願審議、閉会)

子ども館の利用日数を拡大

子育て家庭の支援と子どもの健全な育成に資することを目的に設置している子ども館の休所日を変更し、利用日数を拡大します。(詳しくは、3ページへ)



子ども館(加良部)

東小学校跡地に整備している複合施設の供用を開始

東小学校の跡地利用として整備を進めているパークゴルフ場に併設する複合施設について、令和6年4月1日から供用を開始します。(詳しくは、4ページへ)



東小学校跡地複合施設

国に意見書を提出

委員会から提出された議案(発議案)を可決し、国に次の意見書を提出しました。

- ・消費者被害を防止、救済するため、特定商取引法の抜本的改正を求める意見書

意見書とは

地方公共団体の公益に関することについて、国政に反映させるため、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。

意見書の全文はこちら



意見書QRコード



総務常任委員会

物価高騰の支援策に関する予算等を審査

議案6件をいずれも可決しました。所管事務について5件の報告を受けました。

▼議案

令和5年度一般会計補正予算

市制施行70周年記念事業におけるJR成田駅前イルミネーション等の経費として1,500万円、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給するための経費として7億1,659万9,000円、ふるさと納税寄付金が当初の見込みを上回ることから、返礼品に係る経費として3,356万8,000円の増額となるなど、補正後の総額は690億9,239万9,000円となります。

主な質疑

Q 電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援給付金支給事業について

(注1) 国家戦略特区制度…世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。成田市は、平成26年5月1日に東京圏の一部として国家戦略特区に指定された。

て、令和5年6月に1世帯3万円の給付金を支給しているが、世帯数の増減はあるのか。

A 令和5年6月の給付金と同様、令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯が対象となるが、今回の給付金では、課税者から扶養を受けている方だけの世帯は対象としていない。また、家計急変世帯について、これまで支給を行ってきたが、今回の給付金では、国から住民税非課税世帯には7万円の給付金、納税者には4万円の定額減税、納税額が4万円に満たない低所得者の世帯には4万円以上の恩恵が受けられるよう調整しているとの報道もあったことから、対象とはしていない。このことにより、令和5年6月の給付金の対象は1万800世帯であったが、今回の給付金の対象は9,800世帯としている。

▼所管事務

国家戦略特区制度^(注1)における新たな特例措置の認定

本市で創業を希望する外国人が在留資格「経営・管理」を取得するに当たり、通常は上陸時に求められる事業所の確保などの要件について、本市が中小企業診断士等から意見聴取をした上で、創業活動に係る事業の計画が適正かつ確実であることなどの確認を行うことにより、6カ月間要件確認を猶予する特例が認定されたとのことでした。



外国人の創業活動を促進

教育民生常任委員会

子ども館の休所日を変更

議案5件をいずれも可決しました。所管事務について6件の報告を受けました。

▼議案

子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

子ども館では、乳幼児と保護者を対象に、子育て世帯の交流や子育て等に関する相談・援助等を行うなかよしひろばのほか、小学生から高校生までを対象に、放課後や学校の休校日に集う居場所としてふれあいひろばを設置し



子ども館のなかよしひろば

ています。子ども館を含めた公共施設の多くが月曜日を休所日としていることから、子どもや子育て世帯が利用したときに利用できる場を拡充するに当たり、子ども館の休所日を年末年始と毎月第3水曜日に変更します。

主な質疑

Q 子ども館の休所日を毎月第3水曜日とした根拠は。

A 公津の杜なかよしひろばや三里塚なかよしひろばの休所日と重ならず、曜日別の利用状況を考慮するとともに、ゴールデンウィーク、年末年始に重ならない時期として、毎月第3水曜日を休所日とした。

国民健康保険税条例の一部改正

子育て世帯の経済的な負担の軽減や次世代育成支援等を行うため、出産被保険者の産前産後期間における国民健康保険税の所得割額および均等割額の軽減を行います。対象は令和5年11月

以降に出産した被保険者となります。

主な質疑

Q 産前産後保険税軽減措置制度の申請は、どのように行うのか。

A 制度の適用を受けるためには、窓口での申請を原則としている。申請時には、単胎か多胎かを確認する必要があるため、母子手帳を持参してもらうことを考えている。なお、妊娠により来庁することが難しい場合には、郵送で受け付けるほか、Webフォームで申請ができるよう整備を進めている。

▼所管事務

いのち支える自殺対策計画の素案

本市では健康増進計画において、休養と心の健康づくりを基本施策として、自殺予防に対する取り組みを進めてきましたが、本市における現状の把握と分析により、自殺対策の施策をさらに推進するため、自殺対策計画を新たに策定するとのことでした。



経済環境常任委員会

東小学校跡地複合施設が 4月1日から供用開始

議案6件をいずれも可決し、請願1件を採択しました。所管事務について5件の報告を受けました。

▼ 議案

東小学校跡地複合施設の設置及び管理に関する条例の制定

東小学校跡地で整備を進めているパークゴルフ場と併設する複合施設について、パークゴルフ場に先行して、令和6年4月1日より複合施設の供用を開始し、市民の健康増進、スポーツ活動の促進、地域社会における福祉の増進に資する公の施設として適正な管理を行います。他のスポーツ施設では月曜日を休館としている施設が多いことから、利用者の利便性の向上を図るため、休館日を火曜日とします。なお、供用開始後は、令和6年度末頃に完成するパークゴルフ場と複合施設を

(注2) 指定管理者制度…地方自治体が設置する公の施設の管理について、民間事業者等を含めた幅広い団体に委ねることを可能とする制度。

一体として、指定管理者制度^(注2)の導入を予定しています。

主な質疑

Q 施設の名称を、東小学校跡地複合施設とした経緯は。

A 複合施設は、旧東小学校区にあり、十余三、長田、堀之内の3区で構成されているため、特定の区の名前を入れるのではなく、東小学校跡地複合施設という名称にした。この名称は、約1年間の暫定で使用し、パークゴルフ場を供用する際に改めて施設全体の名称を設定したいと考えている。

▼ 所管事務

卸売市場集客施設棟整備及び運営事業における事業者公募の結果

日本の食文化を含めたさまざまな情報を発信する拠点であるとともに、新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟を整備・運営する事業者の募集を行い、優先交渉権者を選定したとの

ことでした。世界の道の駅として、本市をはじめ千葉県産農水産物や国内外の名産品等の販売、フードコートを併設した物販エリアのほか、新鮮な食材を使用した料理や機内食などを提供するレストラン、最新の農業体験施設、見学も可能な加工場などを整備していくとのことでした。整備は2期に分けて実施し、第1期の開業は令和8年10月、第2期の開業は令和13年11月を予定しているとのことでした。



集客施設棟の完成イメージ図

(本イメージ図は提案時の資料であるため、今後の協議等により変更となる場合があります。)

建設水道常任委員会

物価高騰に伴い経費を増額

議案4件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

▼ 議案

水道事業会計補正予算

並木町配水場改修事業における継続費^(注3)の補正について、近年の労務単価の上昇や資材価格の高騰などの影響により、令和6年度の年割額を増額します。



並木町配水場

(注3) 継続費…数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額および年割額を定め、支出するもの。

橋梁下部工事(西三里塚大清水線) 2工区請負契約の変更

市道西三里塚大清水線の畑ケ田地先に新設する橋梁の下部構造となる橋台^(はたけだ)の設置に当たり、樹木の伐採後に地形等の調査を実施したところ、設計時の施工条件が工事現場と一致せず、施工スペースなどを見直す必要が生じたことに伴い、変更契約を締結します。

主な質疑

Q 樹木を伐採する前の段階で想定できなかったのか。

A 測量調査などを行い、詳細な地形や表面地盤の状態などを整理して、効率的で安全な周辺環境に配慮した計画としているが、設計時に全ての条件を反映することは難しく、過大な積算とならないよう、最低限の数量を見込んだものである。

▼ 所管事務

(仮称)吉倉・久米野土地区画整理事業の進捗状況

成田空港の更なる機能強化をはじめ、空港周辺地域への関連企業の立地等に伴う新たな人口増加に適切に対応するため、吉倉・久米野地区において、組合施行の土地区画整理事業により都市機能や住環境の整備を図ることを目的に、新たなまちづくりの実現に向けて取り組んでいます。事業区域は約45ヘクタールを想定し、関係する多くの地権者からの賛同を得て、令和5年10月29日に土地区画整理組合設立準備会が結成されたとのことでした。また、準備会結成に伴い、市に対して土地区画整理法に基づく技術的援助請求があったことから、事業協力者の募集に向けて準備を進めているとのことでした。



空港対策特別委員会

国内線旅客数が過去最高の水準に

▼ 報告

成田空港の現状と更なる機能強化の取り組み

成田空港の旅客数の推移では、国内線において、2023年9月は約71万人で、単月ではコロナ禍前を上回る過去最高の水準となっているとのことでした。また、現在、第8貨物ビルの新設工事を行っており、新たな貨物ゲートと県道44号線に接続する道路を整備し、2024年10月に供用を開始する予



第8貨物ビルの完成イメージ図
(成田国際空港株式会社より提供)

定とのことでした。更なる機能強化の進捗状況等では、防音工事や移転補償などの環境対策等について説明がありました。

主な質疑

Q 内窓設置工事について、設計の段階で遅れが生じているとのことだが、対策等は行っているのか。

A 事業主体である公益財団法人成田空港周辺地域共生財団によると、事業を実施している業者などのヒアリングで、他の防音工事と内窓設置工事を併せて実施した際の設計管理費が少なく、設計会社が設計を引き受けたがらない状況が確認されたため、設計管理費の見直しについて検討中とのことである。また、成田市においても、設計業務を改善するための検討を進めるよう、強く要望している。

環境省への要望活動

平成27年度より毎年、睡眠妨害を評価できる指標を追加し、実態に即し

た基準値とするよう環境省へ要望しており、令和5年度においても11月8日に、成田空港の更なる機能強化の取り組みに伴い、今後、発着回数が増加し、夜間騒音の影響の拡大が懸念されることなどを訴え、要望書を提出したとのことでした。

騒音地域における環境整備調査の進捗状況

地域と空港の共生の実現に向けて実施している環境整備調査について、より良い地域づくりのために必要な取り組みを把握するためのアンケート調査を実施し、さらに多くの騒音地域住民の意見を伺うため、インターネットを活用したアンケート調査を実施することでした。また、現時点での要望や地域振興策の方向性などについて、ヒアリング調査を実施する予定であり、具体的な振興策の検討に向けた基本方針を令和5年度中に策定する予定とのことでした。

全国から成田市議会へ

行政視察 受け入れ状況

令和5年1月から12月までに、全国から7団体、63名の議会・議員が成田市の特色ある取り組みの行政視察に訪れました。

	視察日	団体名(委員会・会派等)	人数	視察内容
1	1月16日	青森県青森市議会 議員団	8	小中一貫教育(下総みどり学園)
2	1月19日	千葉県富里市議会 とみさと議会報編集特別委員会	8	議会だより
3	5月22日	長野県須坂市議会 総務文教委員会	9	小規模特認校 ^(注4) (豊住小学校)
4	8月3日	宮崎県串間市議会 産業建設常任委員会	6	新生成田市場
5	8月9日	大阪府泉南市議会 厚生文教常任委員会	9	義務教育学校(下総みどり学園)
6	10月2日	山口県岩国市議会 議会広報特別委員会	10	広報広聴活動
7	10月5日	広島県議会 農林水産委員会	13	新生成田市場

(注4)小規模特認校…他の学校とは一線を画した特色ある教育を実践していくことを目指す制度。

みんなのなりたの発行を成田市公式SNSでお知らせします！

本号から議会だよりの発行日に合わせて、成田市公式SNSのLINEとフェイスブックで情報をお届けしますので、ぜひご登録ください。

今後も議会に親しみを感じてもらえるよう、広報広聴活動に励んでいきます！



成田市LINE



成田市広報課
Facebook

一般質問

市政に関する一般質問は、11月28日から12月1日までの4日間で
行われ、18人の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約して
掲載しています。

議員横にあるQRコードを読み取ると、一般質問の動画をご覧いただけます。

一般質問…議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。



ライドシェアの位置付けと国家戦略特区での検討は

問 ライドシェアとは、一般ドライバーが自家用車を使い、有償で顧客を送迎するサービスで、近年のタクシー運転手不足の解決策として、また、地域公共交通を補完する政策として取り上げられている。ライドシェアの本格導入には、法改正や新たな制度設計が必要とされる中で、政府は、地域公共交通の担い手不足など、深刻な社会問題に対応するために必要な制度としている。成田国際空港を擁する本市こそ、積極的に議論を行うべきと考えるが、本市におけるライドシェアの位置

付けは。また、国家戦略特区の枠内でライドシェアの検討は可能なのか。

答 現時点で、成田市地域公共交通計画におけるライドシェアに関する取り組みはないが、本市の公共交通の在り方を検討する上で、利用者視点での安全対策や、タクシーなど既存の公共交通との役割分担など、整理すべき課題はあるものの、地域の移動手段を確保するための新たな施策の一つとして、しっかりと検討していく。また、国家戦略特区の枠内での検討については、今後の国の議論を注視するととも

なかしまけいすけ 議員
中島圭介 議員



に、法改正に向けた動向や、その内容の情報収集に努め、他自治体の事例も参考にしながら、特区制度だけでなく、成田空港周辺地域での広域的な活用も視野に入れ、研究していく。

その他の質問 ▶三里塚御料牧場記念館の有効活用への取り組みは ▶小中義務教育学校の保護者への情報発信について

物価高騰経済対策と生活困窮者対応は



みずかみゆきひろ 議員
水上幸彦 議員



問 公明党は、総合経済対策の策定に向けた提言を岸田首相に申し入れ、住民税非課税世帯などへの給付金の迅速な支給、重点支援地方交付金の増額などを要望し、2023年度補正予算案に大きく反映された。国の物価高騰経済対策の対応と交付金を活用した施策の考え方は。また、今後の物価高騰経済対策と生活困窮者対応は。

答 国は物価高騰対策として、低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、7万円を支給することで、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るとしている。また、地方公共団体が地域の実情に応じて柔軟に活用できる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分を拡大するとしており、国の補正予算が成立した際には、住民税非課税世帯への給付金の支給および生活者や事業者への市独自の支援策について、早期に実施できるよう、迅速に補正予算を編成して

いく。さらに、令和6年度税制改正により、所得税と個人住民税の定額減税を行うことに加え、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方へも丁寧に対応するとしている。本市においても、迅速かつ適切に対応するとともに、引き続き生活困窮世帯をはじめ、市民に寄り添った対応を図っていく。

その他の質問 ▶交通弱者対策として運転士不足への対応は ▶防災・減災、国土強靱化施策の考え方について ▶自治基本条例制定と市民協働の考え方について

成田空港建設当時の取極書の違反はなかったのか



うざわ りょうじ 議員



問 10月22日のアエロロジックBOX590便について、航空機の飛行状況を確認する民間のウェブサイトであるフライトレーダー24で確認したところ、茨城県小美玉市の百里基地を離陸し、成田空港に一時立ち寄ってから香港に向かっており、軍事物資を運んできたものと思われる。これは、軍事利用は行わないとした成田空港建設当

時の取極書に違反しているのではないのか。この経緯等について関係機関に問い合わせ、市民に周知するとともに、取極書に違反する行為を再び行わないことについて関係機関に申し入れるよう市長に要請するが、いかがか。



答 成田国際空港株式会社によると、当該便はライプチヒ・ハレ空港を出発し、成田空港に到着した定期貨物便であり、百里基地から成田に到着したのではないとのことであった。このことから、成田空港の軍事利用はないものと認識している。

その他の質問 ▶空港離陸時の飛行コースずれについて ▶建設残土の最終処分に法制化が不可欠と考えるが、市長の見解は ▶千葉県が令和5年8月に許可した中野地先の残土埋め立てについて

災害時における避難所の開設と物資供給の考え方は

問 今まさに、巨大地震の発生の切迫性が高まっていると言われており、行政も市民もその対策を決して怠ってはならない。災害時における避難所の開設の考え方と各指定避難所における物資の備蓄の考え方を伺う。

答 開設基準として、市内で震度5強の地震が発生した場合は、避難所担当職員が施設の安全確認を行い、必要に応じて避難所を開設する。また、市内で震度6弱以上の地震が発生した場合は、施設の安全確認を行った後、全ての指定避難所を開設する。発災後3日間

は、被災者の救助・救出活動を優先して行う必要があることから、各家庭や事業所に対し、3日以上、できれば1週間分の食料や飲料水、非常時に持ち出しができる生活必需物資を備蓄しておくよう呼びかけている。公助としての備蓄については、自助・共助による備蓄物資などを補完するため、生命維持や生活に最低限必要な物資のほか、避難所運営に必要な資器材を中心として、成田市備蓄計画に基づき備蓄を行っており、市内全体の想定必要量を市内3カ所の基幹倉庫と44カ所の備蓄倉庫に分散して配

いしわた たかひろ 議員



置し、災害時の避難所の避難状況によって、必要な物資、必要な数量を迅速に提供できるよう、あらかじめ調達体制も整備している。

その他の質問 ▶指定避難所におけるプライバシーの確保と感染症防止対策は ▶停電時の対応について、情報提供など市の体制は ▶危険と思われるブロック塀への対応について

産業まつりで成田市産の農産物の販売を



かんだぎ としかず 議員



問 産業まつりについては、令和4年より会場を成田国際文化会館から新生成田市場に移して開催しているが、市内農家の方々が丹精して育て、収穫した農産物が販売されておらず、来場者から落胆の声を多く聞いた。会場が成田国際文化会館であった当時に行われていた成田市産の農産物の販売が、なぜ行われなかったのか。

答 令和5年は10月18日、19日の2日間で約50団体に参加いただき、農産物共進会、市内工業製品の展示、物販や各種体験などが行われ、卸売市場内においても、青果部仲卸売場にて市内農産物の販売が行われた。約1万5,000名の来場者を迎え、盛況に開催したところであり、今後の開催については、幅広く事業者の参加を募り出店していただくことで、農業をはじめとした市内の産業を紹介し、農産物などのPRの場となるよう、実行委員会において検討していきたいと考えている。

その他の質問 ▶後期高齢者医療制度について ▶コミュニティバス減便後の対応とニュータウン内の医療区への交通手段について ▶遠山小学校の現状と今後について



新生成田市場で開催された産業まつり

保育園等とこども発達支援センターとの連携は



とりのみなおき 議員
鳥海直樹 議員



問 保育園や幼稚園、認定こども園などで、支援を要する児童が多い傾向であるといった声を聞く。支援を要する児童の判断の見極めも現場では難しく、専門職が多いこども発達支援センターの役割は重要と考える。保育園等とこども発達支援センターは、どのような連携を行っているのか。

答 特に支援を要する園児につい

ては、こども発達支援センターの専門職が保育園等を訪問して情報共有を図り、園での支援方法や関わり方を助言するとともに、関係機関との連携体制の強化を図っている。また、保育士が



こども発達支援センター

こども発達支援センターを訪問し、専門性の高い療育について学ぶとともに、定期的な人事異動を通じて、現場の状況や課題を相互に共有し理解することで、より適切で効果的な発達支援につなげている。今後も、保育園等において関係機関との交流や連携を図りながら、子ども一人一人に適した教育・保育が提供できるよう努めていく。

その他の質問 ▶こども未来戦略方針^(注5)における幼児教育・保育について ▶幼保小の接続について ▶成田国際文化会館再整備について

(注5)こども未来戦略方針…今後の子育て政策の抜本的な強化に取り組むため、若い世代の所得を増やすこと、社会全体の構造・意識を変えること、全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援することの3つの基本理念を示した方針。

ふれあいる一む21の施設環境の改善を

問 不登校の児童生徒を支援するためには、施設の環境も大きな役割を担っている。人と接する場を設け、人との関わりを持つことで、さまざまな刺激を受け、回復のきっかけが生まれてくると考えるが、ふれあいる一む21の建物全体の印象、立地条件、スペースなど、施設環境の状況は。

答 ふれあいる一む21の施設環境として、現在の施設は築50年と老朽化が進んでいるが、駅から徒歩で通うことができる立地条件の良さがある。不登校児童生徒の増加や個に応じ

た支援の必要性、支援内容の多様化により、利用する児童生徒の人数も増加が見込まれることから、スペース不足などの課題を解決するために、令和6年度には、建物の老朽化を総合的に評



ふれあいる一む21

べふひろたか 議員
別府弘隆 議員



価する耐力度調査を行い、その結果を踏まえて、改修または改築による施設の拡張を進める予定である。

その他の質問 ▶各学校の教育支援教室における不登校支援の対応と今後の運営は ▶学校給食センターの労働環境と空調の整備計画について ▶部活動の地域移行の協議会での検討状況と今後の見通しは

給食費無料化の現状とさらなる拡大に向けた考えは



ふじさきまさる 議員
藤崎勇一 議員



問 本市では、第3子以降に加え、中学3年生やひとり親家庭の児童生徒の給食費無料化などを実施しているが、現状と今後の進め方は。

答 給食費無料化の対象となっている児童生徒数は、令和5年10月末時点で、第3子以降の無料化が886人、中学3年生の無料化が1,190人、ひとり親家庭の無料化が428人、合計2,504

人となっており、全児童生徒数1万105人のうち、約25%となっている。このほかに、就学援助費や生活保護費を受給していることにより、実質的に給食費が無料となっている児童生徒数614人を合わせると、約31%の負担軽減が図られている。また、1人当たりの金額については、年間で小学生は5万2,580円、中学生は6万500円となっており、総額では年間約1億7,000万円を見込んでいる。本市では独自の取り組みとして、経済的な負担が大きいひとり親家庭の無料化など、給食費の無料化に

向けた段階的な取り組みを進めているところであり、このような支援を行うことで、子どもたちの教育に関する必要な費用などに役立てられるものと考えている。今後、無料化の事業を継続的に進めていくに当たり、財源の持続的・安定的な確保が必要となることから、全体的な事業の進捗などを総合的に見極めながら、さらなる給食費の無料化について検討を進めていく。

その他の質問 ▶企業誘致について ▶土屋駅設置に向けた取り組みと中郷地区の地域振興策について

子宮頸がん撲滅への取り組みを



いちまたかし 議員



問 令和4年度に子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開され、併せて積極的勧奨差し控えの影響を受けた世代に対するキャッチアップ接種が開始された。キャッチアップ接種は令和6年度末まで3年間の時限措置となっており、期間内に3回接種を完了するためには、令和6年9月末までに1回目の接種を開始する必要がある。

(注6)エコスクール・プラス…文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、環境負荷の低減を図るとともに、環境・エネルギー教育の教材として活用でき、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点となる学校施設の整備を推進するもの。

しかしながら、国の調査では、対象者に対して情報が十分伝わっていないといった結果が出ている。接種率を上げるために、どのような周知・啓発を行うのか。また、キャッチアップ接種の最終期限を迎える未接種者に対して、令和6年度に改めて個別通知を実施する考えはあるのか。

答 子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種は、定期接種の積極的勧奨が再開された令和4年度および令和5年度に、定期接種者に加えキャッチアップ接種対象者に対して個

別通知を行い、周知してきたところである。子宮頸がんの罹患を防ぐためには、ワクチン接種によるヒトパピローマウイルスの感染防止が重要であり、キャッチアップ接種は積極的勧奨が控えられていた期間に接種を逃した方への救済措置であることから、さらなる周知・啓発に努め、令和6年度も個別通知を含め効果的な方法を検討していく。

その他の質問 ▶教員不足の現状は ▶平成小学校の駐車場について ▶エコスクール・プラス^(注6)を活用した施設整備について

高齢者のごみ出し支援を

問 高齢化の進展に伴い、高齢者への支援のニーズはますます高まっていく中で、ごみ出しに関する相談が増えてきている。一人暮らしの高齢者のほか、傾斜地やエレベーターのない中高層住宅に住む高齢者など、ごみ出しが困難な方への支援について、市の考えは。また、運転免許証を返納した高齢者には戸別収集を行うなど、ごみ出し支援のための要件を早急に見直すべきと考えるが、見解は。

答 現在、高齢者などのごみ出し困難者に対しては、成田市社会福祉協

議会による成田おたすけ隊が提供する有償ボランティアによる家事援助や成田市シルバー人材センターなどの有料サービスなどを案内しているところである。その一方で、高齢者などのごみ出し困難者と言われる方のうち、地域の支援が受けられないなど、真にごみ出し支援が必要となる対象者の要件や認定をどのようにするかなどの課題がある。このほか、適切な処理と収集の効率化を図る上で、一定のルールを設けてごみ処理を行っているところであるが、戸別収集を増やした場合におけ

いじまてるあき 議員



る収集作業の増加に伴う作業員や車両の確保など、さまざまな課題等もあることから、関係部署と連携して他市の取り組みや基準なども参考に、今後、調査研究していく。

その他の質問 ▶子どもの遊び場の確保について ▶にぎわい創出拠点として道の駅整備の考えは ▶学校給食における有機食材の活用状況は

森林伐採を伴う開発行為が環境に与える影響は



あいずもとこ 議員



問 本市では、2019年に小菅地区の地区計画を決定し、建築物の制限に関する条例を改正した。その目的は、宿泊施設や商業・娯楽施設、国際展示場、医療研究施設などをつくるためとされ、すでに森林伐採が終了している。また、吉倉・久米野地区、東和田南部地区でも新たな都市整備が予定され、大規模な森林伐採が続くことにな

るが、これらの開発行為が環境に与える影響をどのように考えているのか。

答 森林は生活に潤いを与えるとともに、二酸化炭素の吸収をはじめ、水資源の貯留、土砂流出の防止、水質



小菅地区での開発事業

の浄化や多様な生物の生息の場となるなど、さまざまな機能を有しており、森林伐採が行われると、これらに影響が及ぶものと考えられる。新たに開発事業が行われる際には、自然環境に与える影響を抑え、脱炭素化に向けた取り組みを促進することで、社会経済活動と環境保全の調和を図っていく。

その他の質問 ▶有機フッ素化合物(PFAS)による環境汚染は ▶小中義務教育学校における断熱の取り組み状況は ▶地元農産物を調理場へ配送する地元農家の負担軽減を

休日の部活動の地域移行に向けた考え方は



油田 清 議員



問 休日の部活動の地域移行については、本市でも西中学校で柔道をモデル事業として実施し、令和6年度は中学校区で1つの地域クラブを設立し、令和7年9月以降は全ての部活動の地域移行を実施することとしている。しかしながら、指導者が圧倒的に少なく、先生に頼り切っている現状がある。指導者を増やしていくことは喫

緊の課題と考えるが、部活動の地域移行の形態について伺う。また、指導者を1校に1人ずつ配置するよりも、3校程度が一緒に集まって指導する拠点方式であれば効率も良く、費用負担も安価になると考えるが、見解は。



答 形態としては、部活動の地域移行が進むことで、兼職兼業の教員が指導する場合、地域指導者と兼職兼業の教員が両方で指導する場合、地域指導者のみで指導する場合の3つを想定している。また、部活動の地域移行は、学校が主体ではなく、地域が主体の活動を目指している。活動場所ありきで進めるのではなく、子どもたちがやりたい活動に対して、指導者と活動場所を確保できるよう進めていく。

その他の質問 ▶地域公共交通政策について ▶職員の兼業について

障がいや発達に遅れがある子どもと親への支援を

問 こども発達支援センターは、障がいや発達に遅れがある子どもに児童発達支援を行うことに加え、施設の有する専門性を生かし、地域の障がい児やその家族への相談、援助・助言を併せて行う地域の中核的な療育支援施設であるとされている。2016年6月定例会では、通所希望者が多くニーズに対応できていない状況から、増設など受け入れ体制の強化を求め、市からは利用日数などを調整し、待機は解消されたとの答弁があった。利用制限ではなく、適切な療育を求めてきた中で、

週1回の集団療育を受けることができていた保育園や幼稚園に通う4歳児、5歳児について、2024年度から利用制限を行う案内があり、利用者から不安の声が上がった。地域の中核的な療育支援施設として、利用制限はあってはならないと考える。その後、2024年度の利用制限の実施は見送るとされたが、年度にかかわらず、利用制限は行わない考えで良いのか。

答 こども発達支援センターでは、専門職によるカンファレンスなどを通じて、それぞれの子どもに寄り

荒川 さくら 議員



添った必要な支援を提供していることから、集団療育において、年齢による一律の利用制限を行う考えはない。

その他の質問 ▶国民健康保険税の引き上げはしないで ▶中台運動公園50メートルプールの冬季利用の経費削減と25メートルプールの塗装剥がれの再発防止を ▶意思決定の場への女性登用の推進を

市政モニター制度を有効に活用するためには



くすう たかひろ 議員



問 インターネット市政モニターアンケートについて、回答数の状況から、市政運営の参考として十分な有効性があると考えますが、統計的な意義を伺う。また、市政モニターの地区別登録者数と増加に向けた取り組みは。

答 令和4年度の市政モニターアンケート調査の平均回答率は73.4%となっており、各種計画や施設の整備

方針の策定など市が抱える課題に対して、市政運営の資料として活用している。なお、市政モニターは公募による登録のため、年代や地区、性別に偏りがあることから、統計的な標本調査として取り扱うには課題があるものと考えており、市民の意識を把握するための一つの資料として活用している。また、令和5年11月15日時点での市政モニターの登録者数は1,447人となっており、地区別登録者数では、成田地区350人、公津地区312人、八生地区25人、中郷地区3人、久住地区64人、豊住地

区6人、遠山地区147人、ニュータウン地区400人、下総地区35人、大栄地区52人、市外53人となっている。登録者数を増やす取り組みとしては、広報なりたや市のホームページ、公共施設でのポスターの掲示、行政回覧、LINE、フェイスブックなどを活用していく。

その他の質問 ▶道路や公園・緑地の損傷などの通報システムを市のホームページのトップページに設置することへの見解は ▶団体運営費補助金に代えてソーシャルインパクトボンド^(注7)を活用することへの見解は

(注7)ソーシャルインパクトボンド…運営資金を民間から募り、成果に応じた報酬を行政が支払うことで、限られた財源の中で質を維持・向上しながら、行政サービスを提供する手段の一つ。

高齢者向け救急情報カードの活用に向けた考えは



鬼澤雅弘 議員



問 多くの自治体では、高齢者向けにかかりつけの医療機関や病歴、服薬情報や家族の連絡先などの情報を記載できる救急情報カードを配布している。また、医療情報を記載し、身分証とともに携帯できる安心カードを配布している。このようなカードは、高齢者が救急時において、適切で迅速な対応を受けるための重要な役割を担うと

考えるが、見解は。また、救急情報カード等を必要としている高齢者全てに行き届くような仕組みも必要である。本市の現状に合った救急情報カードを配布し、活用すべきではないのか。

答 本市では、平成26年度の敬老祝い品として、医療情報や健康保険証の写しなどを専用容器に入れておく救急医療情報キットを高齢者に配布しているほか、一人暮らしの高齢者に対して、地域の民生委員が個々の生活状況や医療情報、緊急連絡先などを記載した独居高齢者福祉票を、市と情報共

有しながら、日々の見守り活動や緊急時に活用している。また、国では、健康保険証と一体化したマイナンバーカードを救急隊が救急現場で読み取り、傷病者の医療情報などを取得し、確認できるシステムの実証事業を進めているところであり、国の動向も注視しつつ、より迅速かつ円滑な救急活動につながるよう努めていく。

その他の質問 ▶ふるさと納税の制度改正に伴う影響と、本市を選んでもらえるような魅力ある返礼品とするための取り組みは

児童ホームの開所時間の延長を

問 子どもが小学校に進学する際、直面する社会的な問題に「小」の壁がある。保育園では、ある程度遅い時間まで子どもを預かってもらえる一方で、学童保育では、通常保育時間が保育園の預かり時間よりも短くなり、子どもが家に一人で過ごすことになる事例も多く見受けられ、保護者の心配は尽きない。共働き世帯の増加などにより、通常保育時間を超えて子どもの保育を依頼している保護者も多いと聞かすが、本市において児童ホームの開所時間の延長はできないのか。

答 本市の児童ホームでは、延長時間を含めて午後7時まで開所しているが、さらなる開所時間の延長については、運営面において支援員の確保や児童の健全育成の観点などを課題として捉えている。このようなことから、



細貞正安 議員



現時点での開所時間の延長は難しいものと考えているが、保護者の就労形態の多様化や今後の子育て世帯を取り巻く就労環境の変化を踏まえ、児童ホームの運営の在り方を検討していく。

その他の質問 ▶待機児童対策について ▶障がい者支援として、音声コード「Uni-Voice」^(注8)の導入を ▶路上喫煙の対策を

(注8)音声コード「Uni-Voice」…日本視覚障がい情報普及支援協会が開発した、大量の文字列データ等を格納することができる2次元コードであり、専用のスマートフォンアプリ(無料)を使ってスマートフォンのカメラをかざすと、その内容を音声で聴くことができる。

本市におけるフェーズフリーの取り組みは



村嶋照等 議員



問 昨今、折に触れて災害への備えが取り上げられている。そのような中、身の回りにあるモノやサービスを、平常時だけでなく災害時にも役立てることができるようにするフェーズフリーという考え方について、報道で目にする機会が増えている。世界でも有数の災害大国である日本において、繰り返される災害にどのように備えるか

が大切であるが、市の取り組みは。

答 本市では、フェーズフリーの取り組みとして、大規模な災害発生時には、発災から3日間程度は、被災地外からの支援物資が届かないことが想定されるため、各家庭や事業所で3日分以上、できれば1週間分の食料や飲料水、非常時に持ち出しができる生活必需物資を備蓄しておくよう呼びかけている。また、災害時には無料で自動販売機内の飲料のほか、お湯や水の提供が可能となり、乳児の粉ミルクの調乳などにも活用できる災害対応型紙コップ式自

動販売機を市役所本庁舎1階に設置している。さらに、現在整備中の東小学校跡地複合施設の敷地内に、平常時はベンチとして利用し、災害時には、避難所での炊き出しなどに利用が可能な、かまどベンチの整備も進めているところである。今後も、フェーズフリーは社会のさまざまな場面で導入が進んでいくものと考えられることから、本市においても、フェーズフリーを防災上の重要かつ効果的な手法として捉え、啓発などに取り組むことで、引き続き地域防災力の向上に努めていく。

マンション管理適正化推進計画の策定の取り組みは



なかじまたつや 議員
中島達也



問 マンションは、区分所有者がそれぞれの責任を持って管理する必要があることは間違いない。しかしながら、マンション管理組合が機能せずに、修繕が滞ることによって、マンション自体の資産価値が下がり、居住者が少なくなるなど、さらに管理が難しくなり、負の連鎖に陥ることがある。また、修繕が不十分であれば、安全管理や景

観、防犯の観点から、周辺住民にとってのデメリットも多いと考える。国土交通省が推進するマンション管理適正化推進計画について、令和5年度末時点では9割以上のマンションが認定制度の対象となる見込みであり、全国的に導入が進んでいると考えるが、計画を策定することによるメリットは。また、本市においてマンション管理適正化推進計画を策定する考えは。

答 本市においても、適切な管理計画を有する認定マンションが増えることにより、市内にあるマンションの

管理水準が保たれ、安全・安心なまちづくりに寄与されるといったメリットがあるものと認識している。このようなことから、市内のマンション管理の適正化を推進するため、まずは計画策定の前段階として、他自治体の取り組みについて調査研究するとともに、市内のマンション管理組合の実態も含め、現状把握に努めていく。

その他の質問 ▶少人数授業、習熟度別授業についての取り組みは ▶本市における子どもの貧困についての取り組みは

委員会視察を実施

建設水道常任委員会は、改修工事が進められている並木町配水場の現地調査を行うため、12月4日に視察を行いました。



議員研修を開催

11月21日に、「議員のためのハラスメント防止について」をテーマとして、一般社団法人公務員研修協会代表理事 たかしまなおひと 高嶋直人氏を迎え、議員研修を開催しました。



▶新成人の晴れ姿がスマートフォンで見られます



スマホアプリ「COCOAR」をインストールして、本紙の表紙にかざすと、撮影にご協力いただいた新成人の晴れ姿のライドショーが始まります。

成田の未来を担う新成人の笑顔を、ぜひご覧ください。
成田市議会ホームページに掲載された議会だよりからも、読み取ることができます。



アプリアイコン



iOS・Android対応

※見ることができる期間は令和7年1月31日までです。ご了承ください。





令和5年度議会報告会

成田市議会では、市民に開かれた議会の実現を目指し、議員が定例会における議案の審議結果と経過を報告し、参加された皆さんとの意見交換を行うため、議会報告会を開催しています。
【日時】令和5年11月7日(火)

午前10時～(対面方式) 午後6時～(オンライン方式)

【会場】議場 委員会室

【参加者数】午前の部 13名 午後の部 13名 計26名

複雑でわかりにくい議会の仕組みなどを、成田市観光キャラクターのうなりくんがレポートするコーナーです。

今回は、昨年11月に開催した「議会報告会」について、うなりくんが紹介します。



当日の流れ

第1部

委員会報告

各委員会から、議会における議案の審議結果と結果等について報告しました。

■常任委員会

総務 教育民生 経済環境
建設水道

■特別委員会

空港対策



15分

質疑

第2部

意見交換

3つのグループに分かれて、参加者の皆さんと意見交換を行いました。

■テーマ

午前の部

「災害から地域を守る」

午後の部

「子どもを地域で育てる」

30分
テーマ別

30分
フリードーク

閉会



子育て支援団体が連携して子どもたちを支援できる環境づくりが必要。

日本語が話せない外国籍の子どもについて、行政でケアが必要ではないのか。

地球温暖化に一矢報いるような事業に取り組んでほしい。



ハザードマップは、市民が行きそうな他市町の隣接する地区も掲載すると参考になると思う。

委員会報告



意見交換

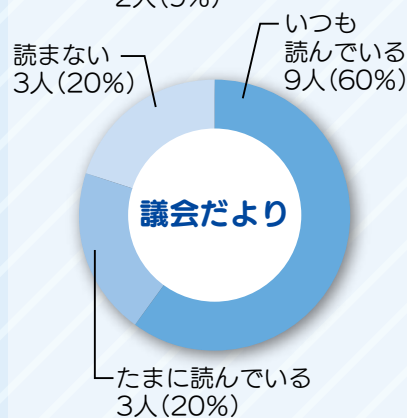
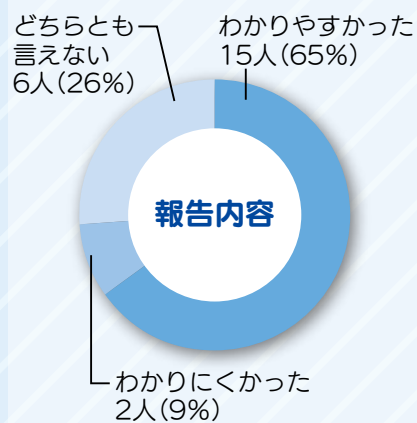
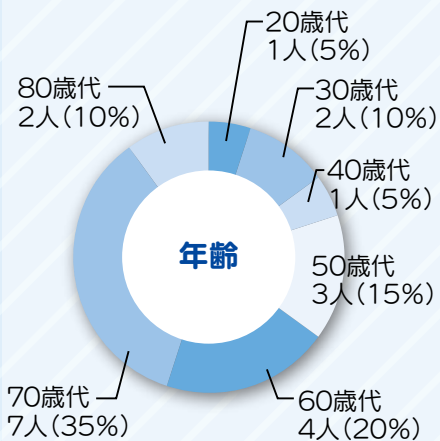


オンライン方式





アンケートから



- 子ども館などに出向いて、議会報告会を開催してはどうか。
- オンライン方式は、開催を継続することで良くなっていくと思う。
- 市民、行政、議会がもっと身近になれる方法を模索してほしい。
- 今回話題になったことを、一つでも市として取り上げてほしい。

施設を整備する際は、市民のニーズを把握した上で進めてほしい。



議員自身が避難所を視察し、現状を知ってほしい。

子ども食堂のように、赤ちゃんの離乳食食堂をつくるなど、新しい試みとして取り組んでほしい。

議会報告会の参加にハードルを高く感じている人もいるが、引き続き開催を継続してほしい。



今回いただいたご意見等は、市民の声として行政運営の参考となるよう、議長から市長へ報告しました。

当日の資料やアンケート、参加された皆さんからの質疑・ご意見等については、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



議会報告会HP
QRコード



「高校生との意見交換会」の参加者を募集します！

成田市議会では高校生に市議会への関心を持ってもらい、また議会の側も若者の意見を聞く機会をつくることを目的として、「高校生との意見交換会」を開催します。

日時 **令和6年**
3月25日(月) 午後2時～4時

【会場】成田市役所 議会棟3階 議場・委員会室

【対象】市外の高校に通学している市内在住の高校生

【定員】5名程度(先着順)

【内容】議会認識クイズ、議場等見学、フリーディスカッション

【申込方法】2月13日(火)までに議会事務局(TEL 0476-20-1570)へ。

※市内の高校からの参加者は、各学校を通じて募集しています。

※参加人数は、市内の高校を含めて30名程度を予定しています。



総務大臣より 感謝状



宇都宮 高明 議員

永年にわたり、地方自治の振興発展に寄与され、住民福祉の向上に尽くされた功績により、総務大臣より宇都宮高明議員へ感謝状が贈られました。

令和6年能登半島地震に係る 災害義援金を送りました

成田市議会議員団では、1月1日に発生した能登半島地震により被災された方々へのお見舞いと、被災地の復旧・復興の支援を目的として、災害義援金を石川県へ送りました。

3月定例会 **2月22日(木)** 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19	20	21	22 開会	23	24
25	26	27	28 代表 質問	29 一般 質問	3/1 一般 質問	2
3	4 一般 質問	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8 委員会	9
10	11 予算 委員会	12 予算 委員会	13 予算 委員会	14 予算 委員会	15	16
17	18	19	20	21 閉会	22	23

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。



この議会だよりが皆さんのお手元に届くころ、成田は正月の喧噪が一段落していることでしょう。

議会だよりは新聞折り込みのほか、市内の各公共施設や郵便局、京成成田駅、公津の杜駅、イオンモール成田などでも配布されています。それらに加えて、今回の115号より、成田市公式

SNSのLINEやフェイスブックでも、議会だよりの発行を皆さんにお知らせいたします。

成田市議会において、どのような議案を審議し、議論が行われているのか、少しでも関心を寄せていただければ幸いです。

また、3月25日に予定している高校生との意見交換会では、市外の高校に通学する市内在住の高校生の参加を募集しています。若者のさまざまな考えや意見が聞けることを楽しみにしています。

広報広聴委員会

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336

成田市議会

検索



議会HP
QRコード